

平成27年度当初予算の概要

一般会計予算 198億8,800万円（前年度当初予算比 6.7%）

小都市の平成27年度一般会計当初予算は、前年度比6.7%増の198億8,800万円と決めました。

「市民との協働によるまちづくり」を基本理念とした、「第5次小都市総合振興計画」の6つの政策目標に基づき、予算編成を行いました。

1. 平成27年度当初予算総額

一般会計においては、前年度に比べて12億5,000万円、6.7%の増となっています。

特別会計だけで見ると9億6,143万円、7.3%の増、一般会計と特別会計を合わせた市全体で見ると、22億1,143万円、6.9%の増となっています。

（単位：千円）

会 計	平成27年度	平成26年度	前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	19,888,000	18,638,000	1,250,000	6.7%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,931,971	6,168,351	763,620	12.4%
	後期高齢者医療	872,551	820,400	52,151	6.4%
	介護保険事業（保険事業勘定）	3,747,844	3,525,466	222,378	6.3%
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	33,049	30,256	2,793	9.2%
	下水道事業	2,391,746	2,413,342	▲ 21,596	▲0.9%
	住宅新築資金等貸付事業	9,728	9,198	530	5.8%
	工業団地整備事業	219,404	277,850	▲ 58,446	▲21.0%
合 計	14,206,293	13,244,863	961,430	7.3%	
全 会 計 合 計	34,094,293	31,882,863	2,211,430	6.9%	

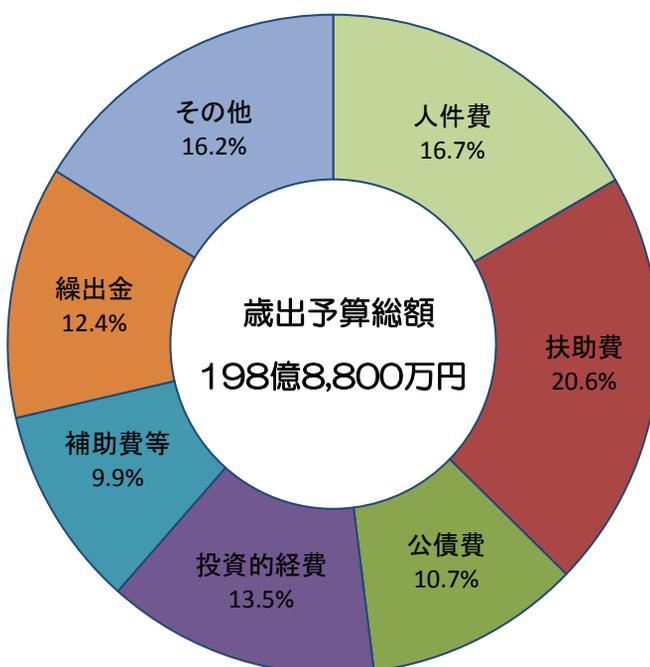
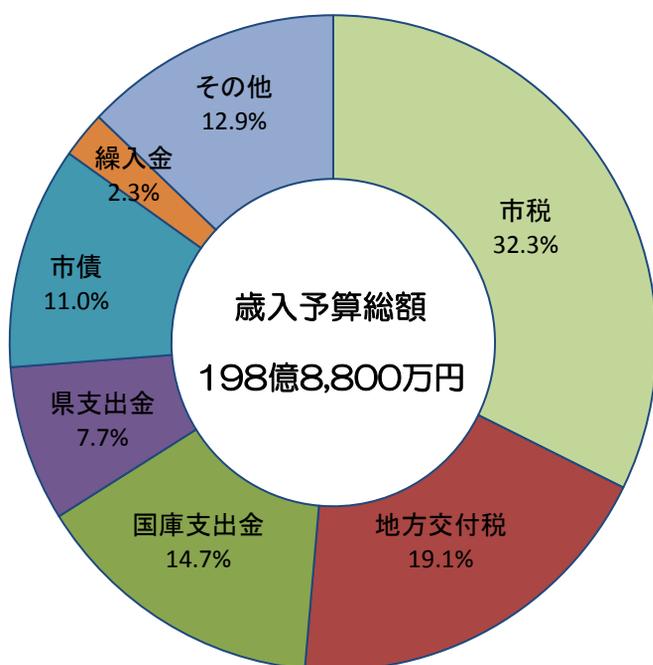
2. 歳入歳出予算の概要（一般会計）

【歳入】

区分	H27予算額	構成比(%)	H26予算額	構成比(%)	増減率(%)
市税	64億2,954万6千円	32.3	64億2,227万7千円	34.5	0.1
地方交付税	37億9,626万8千円	19.1	39億 981万1千円	21.0	▲ 2.9
国庫支出金	29億2,702万9千円	14.7	24億3,562万4千円	13.1	20.2
県支出金	15億3,119万7千円	7.7	14億2,442万円	7.6	7.5
市債	21億8,407万4千円	11.0	17億3,028万5千円	9.3	26.2
繰入金	4億6,700万4千円	2.3	3億4,605万2千円	1.9	35.0
その他	25億5,288万2千円	12.9	23億6,953万1千円	12.6	7.7
歳入合計	198億8,800万円	100.0	186億3,800万円	100.0	6.7

【歳出】

区分	H27予算額	構成比(%)	H26予算額	構成比(%)	増減率(%)
人件費	33億2,028万4千円	16.7	32億5,062万4千円	17.5	2.1
扶助費	40億9,232万5千円	20.6	38億8,192万3千円	20.8	5.4
公債費	21億2,692万9千円	10.7	22億 125万7千円	11.8	▲ 3.4
投資的経費	26億7,621万円	13.5	20億3,822万8千円	10.9	31.3
補助費等	19億6,390万4千円	9.9	19億9,655万6千円	10.7	▲ 1.6
繰出金	24億6,668万円	12.4	22億6,564万8千円	12.2	8.9
その他	32億4,166万8千円	16.2	30億 376万4千円	16.1	7.9
歳出合計	198億8,800万円	100.0	186億3,800万円	100.0	6.7



3. 市債の状況

平成27年度の市債の状況は次のとおりです。

市債借入事業を精査して交付税措置のあるものを中心に発行し、また、発行額を抑えることで、後年度の負担を軽くし、財政健全化に取り組んでいます。

(単位：千円)

会 計	平成25年度末 市債現在高	平成26年度末 市債現在高見込	平成27年度中見込		平成27年度末 市債現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計 (うち臨時財政対策債を除く)	18,540,667 (10,503,623)	18,424,277 (9,813,472)	2,184,074 (1,420,600)	1,879,948 (1,453,145)	18,728,403 (9,780,927)
特別 会計	下水道事業	11,791,532	605,800	654,094	11,706,220
	工業団地整備事業	31,800	237,200	210,600	8,332
合 計	30,363,999	30,415,991	3,000,474	2,542,374	30,874,091

○市民一人あたりの市債現在高（一般会計）は、31万5,065円

2月1日現在の市の人口59,443人で平成27年度末の市債現在高見込を割ると市民一人あたりの額は、31万5,065円となります。

4. 基金の状況

平成27年度末の基金現在高見込は42億1,858万9千円となる見込みです。その他の基金は公共施設の整備といった特定の目的のために積立てを行い、目的に沿った事業費の財源として繰入を行っています。

(単位：千円)

基金名	平成25年度末 基金現在高	平成26年度末 基金現在高見込	平成27年度中見込		平成27年度末 基金現在高見込
			繰入見込	積立見込	
財政調整基金	3,711,901	3,711,901	380,000	0	3,331,901
その他の基金	997,305	972,692	87,004	1,000	886,688
基金合計	4,709,206	4,684,593	467,004	1,000	4,218,589

○市民一人あたりの基金現在高は、7万969円

2月1日現在の市の人口59,443人で、平成27年度末の基金現在高見込を割ると市民一人あたりの額は、7万969円となります。

5. 平成27年度における主な事業

※（ ）内は予算書のページ

●安全で快適な都市機能・都市基盤づくり

庁舎耐震補強事業 259,271千円

庁舎本館の耐震補強工事を行い、来庁者の安全確保を図るとともに、震災時の復旧復興拠点としての機能を充実させます。26年度に西、北別館を実施しており、27年度に本館の耐震補強工事を行います。
(65、66ページ)

西鉄三国が丘駅駅前広場整備事業 98,000千円

簡保レクセンター跡地利用に伴い、西鉄三国が丘駅西側の駅前広場を整備します。
(152ページ)

消防施設整備事業 17,489千円

久留米広域消防本部の消防救急無線がデジタル化されることに伴い、市内のサイレンをデジタル化します。また、消防団が所持する受令機をデジタル化します。
(162ページ)

三国が丘駅エレベーター設置事業 35,992千円

西鉄三国が丘駅にエレベーターを設置することにより、交通弱者を含めた道路利用者の利便性向上を図ります。26年度に東側に設置をしており、27年度は西側の設置工事を行います。
(150ページ)

道路橋梁長寿命化修繕事業 114,040千円

老朽化する道路橋について、予防的な修繕、計画的な架替を行い橋梁の維持修繕費用の軽減を図るため、長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を行います。27年度は、稲吉橋、長浦橋、南内畑橋の補修工事を行います。
(153ページ)

防災行政無線整備事業 154,214千円

災害時の情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の整備工事を行います。26年・27年の2か年に渡り、整備工事を行います。
(164ページ)

●豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり

活力ある高収益型園芸産地育成事業 169,895千円

先進技術の導入や省力機械等の整備を進めるため補助を行います。園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図り、収益性が高く活力ある園芸産地を育成します。
(135ページ)

工業団地整備事業 219,404千円

工業団地の整備を行い、企業誘致を推進し、地元雇用の創出や自主財源の確保を図ります。27年度から28年度にかけて造成工事を行ってまいります。
(371ページ)

新規 商業活性支援事業補助金 1,750千円

新商品開発や空き店舗の活用などに取り組み団体に対して、3年間の補助を行います。
(140ページ)

●ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり

太陽光発電システム設置事業 32,982千円

災害時にも電源が確保できる、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災型太陽光発電システムを公共施設に設置し、防災拠点の強化を図るとともに、地球温暖化対策を進めます。

26年度は市庁舎、あすてらす、生涯学習センターに設置しました。27年度はのぞみが丘小学校に設置いたします。
(125ページ)

公共下水道整備事業 613,806千円

27年度は味坂・立石地区の整備を進めていきます。また、下水道への接続推進に努め、水洗化率の向上を図ります。
(357、358ページ)

●やさしさあふれる健康と福祉づくり

新規

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 296千円

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成金を交付します。
(92ページ)

新規

ファミリー・サポート・センター事業 7,629千円

地域において、子どもの預かり等の援助を行いたい方と、援助を受けたい方からなる、会員組織ファミリー・サポート・センターを設立し、相互援助活動を行います。
(106ページ)

拡充

子ども医療費の助成事業 3,400千円

小学校1年生から6年生までの子どもが入院した場合の医療費助成を、27年度より対象者を中学生にまで拡大します。
(115ページ)

●生きる力を育む教育と地域文化づくり

新規

三国小学校校舎改築事業 33,920千円

児童数の増加に伴い、プレハブ教室を改築し、2教室を整備します。
(184ページ)

新規

大原校区公民館建設事業

19,670千円

地域住民の連帯感を高め、住みよい地域社会づくりの推進に資するため、地域に密着したコミュニティ活動の中心施設として大原校区に校区公民館を設置します。
(210ページ)

市内古建築整備事業 22,244千円

市指定文化財油屋を、貴重な財産として未来に残すために、本格的復原作業に着手します。
(228ページ)

●新たな小都市の地域自治体制づくり

新規

市民提案型協働事業補助金 900千円

市内で活動を行う市民活動団体から提案される事業に対し補助を行います。まちづくり支援基金を活用して実施します。
(61ページ)

拡充

コンビニ収納の実施 3,433千円

26年度より軽自動車税と下水道使用料のコンビニ収納を開始しました。27年度より市県民税や固定資産税、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料のコンビニ収納についても実施します。
(78ページ)